



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月6日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <https://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

半期報告書提出予定日 2024年11月12日

配当支払開始予定日

2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,135	0.1	823	225.5	844	272.2	577	232.1
2024年3月期中間期	10,125	△5.9	252	△73.1	226	△75.5	173	△71.7

(注)包括利益 2025年3月期中間期 571百万円 (247.6%) 2024年3月期中間期 164百万円 (△73.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.87	—
2024年3月期中間期	9.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,229	6,388	30.0
2024年3月期	20,790	5,872	28.2

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 6,379百万円 2024年3月期 5,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年3月期	—	2.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,220	1.1	270	—	220	—	150	—	8.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名)

、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	18,504,000 株	2024年3月期	18,504,000 株
2025年3月期中間期	370,168 株	2024年3月期	370,168 株
2025年3月期中間期	18,133,832 株	2024年3月期中間期	18,133,832 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当中間連結会計期間の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき(現金ベースの売上)、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます(発生ベースの売上)。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、現金ベース売上高が101億3千7百万円(前年同期比1億4千7百万円増、同1.5%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は、101億3千5百万円(同9百万円増、同0.1%増)となりました。

売上原価は、58億3千8百万円(同2億9千2百万円減、同4.8%減)、販売費及び一般管理費は34億7千3百万円(同2億6千8百万円減、同7.2%減)となりました。これらの結果、営業利益は8億2千3百万円(同5億7千万円増、同225.5%増)となりました。

営業外収益に受取利息3百万円、受取保険金3千7百万円等、合計4千9百万円、営業外費用に支払利息1千9百万円、持分法による投資損失7百万円等、合計2千9百万円を計上した結果、経常利益は8億4千4百万円(同6億1千7百万円増、同272.2%増)となりました。

特別損益には特別損失に固定資産除売却損0百万円を計上いたしました。これらの結果、中間純利益は5億7千8百万円(同4億3百万円増、同231.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億7千7百万円(同4億3百万円増、同232.1%増)となりました。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。なお、前受金調整前売上高はお申し込み頂いた金額を集計した売上高を、前受金調整後売上高はお申し込み頂いた金額を教育サービス提供期間に対応して配分した後の売上高を、それぞれ表しております。

当社が扱う公認会計士や税理士などの主な資格講座の本試験が春から秋(第1～第3四半期)に実施されることや、公務員講座など大学生が主な顧客となる講座のお申し込みは春から夏(第1～第2四半期)に集中する等の特徴があります。そのため、第4四半期はお申し込み(前受金調整前売上高)がその他の四半期に比べて少なくなりやすい傾向があります。一方、賃借料や講師料、広告宣伝費などの営業費用は毎月一定額が計上されるため四半期ごとの偏りはありません。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,443		93.7	5,546		97.7	4,469		103.7	4,472		98.0	18,932		98.1
前受金調整額	763		91.3	△627		—	△225		—	159		81.1	69		16.7
前受金調整後売上高	5,206	27.4	93.4	4,919	25.9	94.8	4,243	22.3	101.4	4,631	24.4	97.3	19,001	100.0	96.4
売上総利益	2,050	39.4	84.4	1,943	39.5	87.9	1,225	28.9	101.1	1,767	38.2	94.2	6,988	36.8	90.4
営業利益	123	2.4	22.4	129	2.6	33.0	△574	△13.5	—	14	0.3	—	△307	△1.6	—
経常利益	106	2.0	19.9	120	2.4	30.9	△580	△13.7	—	23	0.5	—	△329	△1.7	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	83	1.6	23.7	90	1.8	34.4	△410	△9.7	—	16	0.4	157.3	△219	△1.2	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 4.59			円 5.00			円 △22.64			円 0.93			円 △12.12		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,271		96.1	5,866		105.8
前受金調整額	751		98.4	△753		—
前受金調整後売上高	5,023	—	96.5	5,112	—	103.9
売上総利益	2,064	41.1	100.7	2,232	43.7	114.8
営業利益	318	6.3	258.0	504	9.9	389.9
経常利益	298	5.9	280.6	545	10.7	453.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	196	3.9	236.2	381	7.5	420.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 10.85			円 21.02		

- (注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当中間連結会計期間における当社グループの各セグメントの業績(現金ベース売上高)及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した“現金ベース”(前受金調整前)売上高で表示しております。現金ベース売上高は、中間連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.14「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	5,404	54.1	96.0	5,493	54.2	101.7
法人研修事業	2,418	24.2	102.1	2,354	23.2	97.4
出版事業	1,867	18.7	87.7	1,988	19.6	106.5
人材事業	319	3.2	101.1	315	3.1	98.8
全社又は消去	△19	△0.2	—	△14	△0.1	—
合計	9,989	100.0	95.9	10,137	100.0	101.5

(注) 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

当第2四半期(7月～9月)も社会人を主な受講生層とする講座を中心に回復傾向が顕著で、これにより前連結会計年度の下半期からの好調な申し込み状況が1年間継続しております。講座別では、学生を主な受講生層とする公務員講座、公認会計士講座等のほか、USCPA講座、マンション管理士/管理業務主任者講座等において低調に推移いたしましたが、税理士講座、社会保険労務士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座等が前年同期の現金ベース売上高を上回ったほか、国家総合職・外務専門職講座、司法書士講座、行政書士講座、弁理士講座等も好調に推移したことで、当中間連結会計期間における個人教育事業全体としての現金ベース売上高は前年同期比プラスに転じました。コスト面では、講座運営体制の見直しによる効果もあり、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等を合わせた営業費用の合計は51億2千9百万円(前年同期比8.9%減)となり、現金ベースの営業損益は前年同期に比べ5億9千2百万円改善いたしました。これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は54億9千3百万円(同1.7%増)、現金ベースの営業利益は3億6千3百万円(前年同期は2億2千9百万円の営業損失)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,144	22.0	92.0	3,259	33.4	98.8	2,200	22.5	101.4	2,161	22.1	99.5	9,765	100.0	97.9
営業費用	2,885	134.5	100.5	2,747	84.3	98.7	2,654	120.6	99.3	2,507	116.0	92.1	10,794	110.5	97.7
営業利益(現金ベース)	△740	△34.5	—	511	15.7	98.9	△454	△20.6	—	△345	△16.0	—	△1,029	△10.5	—
前受金調整額	760	26.2	91.9	△596	△22.4	—	△222	△11.2	—	120	5.3	72.5	62	0.6	15.1
売上高(発生ベース)	2,904	29.6	92.0	2,662	27.1	93.9	1,977	20.1	96.3	2,282	23.2	97.6	9,827	100.0	94.6
営業利益(発生ベース)	19	0.7	6.8	△85	△3.2	—	△676	△34.2	—	△225	△9.9	—	△967	△9.8	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,102	—	98.0	3,390	—	104.0
営業費用	2,571	122.3	89.1	2,558	75.4	93.1
営業利益(現金ベース)	△468	△22.3	—	832	24.6	162.7
前受金調整額	753	26.4	99.1	△719	△26.9	—
売上高(発生ベース)	2,856	—	98.3	2,671	—	100.3
営業利益(発生ベース)	284	10.0	1,464.7	113	4.2	—

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

当社の法人研修事業のうち、企業向けの研修は引き続き堅調に推移しておりますが、大学内セミナーや提携校事業等が低調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は前年同期を下回りました。

企業研修は主力の金融・不動産分野が好調に推移した他、情報・国際分野や労務分野も好調に推移し、前年を上回りました。一方、公務員志願者の減少が続く影響もあり大学内セミナーは前年同期を下回りました。地方の個人を主な顧客とする提携校事業は前年同期比13.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同12.2%減、委託訓練は自治体からの受注数の減少等もあり同41.5%減となりました。コスト面では、外注費や広告宣伝費の削減等の見直しを行った結果、営業費用全体として17億2千6百万円(同3.9%減)となり、現金ベースの営業利益は前年を上回りました。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は23億5千4百万円(同2.6%減)、現金ベースの営業利益は6億2千7百万円(同1.1%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,225	27.6	102.4	1,192	26.8	101.8	1,084	24.4	104.6	943	21.2	92.5	4,445	100.0	100.5
営業費用	907	74.1	103.2	889	74.6	102.3	888	82.0	101.5	748	79.3	89.9	3,433	77.2	99.3
営業利益(現金ベース)	317	25.9	100.3	303	25.5	100.6	195	18.0	121.6	195	20.7	104.3	1,011	22.8	104.7
前受金調整額	3	0.3	37.1	△31	△2.7	—	△3	△0.3	—	38	3.9	128.5	7	0.2	147.5
売上高(発生ベース)	1,229	27.6	101.9	1,161	26.1	101.7	1,081	24.3	104.8	981	22.0	93.6	4,453	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	321	26.1	98.5	272	23.4	99.9	192	17.8	123.5	233	23.8	107.6	1,019	22.9	104.9

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,212	—	98.9	1,142	—	95.8
営業費用	884	73.0	97.5	842	73.7	94.7
営業利益(現金ベース)	327	27.0	103.1	300	26.3	98.9
前受金調整額	△2	△0.2	—	△34	△3.1	—
売上高(発生ベース)	1,210	—	98.5	1,108	—	95.4
営業利益(発生ベース)	325	26.9	101.4	266	24.0	97.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」及び子会社の㈱早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)の2つのブランドで進めております。

当社の出版事業は、出版不況の影響等もあり、出版業界全体の業況の改善が期待されるなかで、業績回復のための取り組みに努めております。資格試験対策書籍ではTAC出版の簿記検定、税理士、中小企業診断士、情報処理、建築士、W出版の行政書士等は前年を上回った一方、宅地建物取引士、マンション管理士、電気主任技術者等は前年を下回りました。資格試験対策書籍以外では、旅行ガイドに関して、コロナ禍明けの旅行需要増に対応した売上があった前年と比較し大きく減少しております。コスト面では、営業費用全体として15億9千6百万円(前年同期比2.6%増)となりました。これらの結果、出版事業の売上高は「収益認識に関する会計基準」等に基づき、前期末に計上された返金負債の戻入による影響等もあり19億8千8百万円(同6.5%増)、営業利益は3億9千2百万円(同26.1%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業費用	851	92.3	101.8	704	74.6	99.7	882	82.1	103.9	960	73.6	117.5	3,398	80.0	105.9
営業利益(現金ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	922	21.7	85.9	944	22.2	89.5	1,074	25.3	109.0	1,305	30.7	99.6	4,246	100.0	95.9
営業利益(発生ベース)	71	7.7	29.9	240	25.4	68.7	191	17.9	141.0	344	26.4	69.9	847	20.0	69.7

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	799	—	86.6	1,189	—	125.9
営業費用	822	102.9	96.6	774	65.1	109.8
営業利益(現金ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	799	—	86.6	1,189	—	125.9
営業利益(発生ベース)	△22	△2.9	—	415	34.9	173.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

子会社の㈱TACプロフェッションバンクが手掛ける会計系人材事業は、監査法人や税理士法人、一般企業等の人材需要が引き続き高い水準を維持しており、人材紹介売上が好調に推移したことから、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。なお当第2四半期より、税理士法人・事務所などの会計系人材の広告に加え、新たに法律系人材(司法書士)の広告について取り扱いを開始いたしました。㈱医療事務スタッフ関西が手掛ける医療系人材事業も、概ね前年同期と同水準の売上を獲得できており、堅調に推移しております。これらの結果、人材事業の売上高は3億1千5百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は8千4百万円(同0.1%増)となりました。

	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業費用	109	70.6	97.5	125	76.4	103.7	108	90.2	99.4	102	146.8	97.8	446	87.6	99.7
営業利益(現金ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	154	30.3	107.2	164	32.3	96.0	120	23.7	93.1	70	13.7	96.6	510	100.0	98.5
営業利益(発生ベース)	45	29.4	140.8	38	23.6	77.3	11	9.8	58.8	△32	△46.8	—	63	12.4	90.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	159	—	103.3	155	—	94.5
営業費用	105	66.2	96.8	125	80.4	99.5
営業利益(現金ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	159	—	103.3	155	—	94.5
営業利益(発生ベース)	54	33.8	118.8	30	19.6	78.3

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 受講者数の推移

当中間連結会計期間における受講者数は126,209名(前中間連結会計期間比2.1%減)、そのうち個人受講者は73,733名(同0.6%減、同425名減)、法人受講者は52,476名(同4.1%減、同2,261名減)となりました。個人・法人を合わせた講座別では、税理士講座が同2.2%増、不動産鑑定士講座が同16.0%増、FP講座が同13.5%増、建築士講座が同42.5%増、行政書士講座が同13.4%増、CompTIA講座が同12.0%増等となった一方、簿記検定講座が同3.2%減、公認会計士講座が同15.6%減、証券アナリスト講座が同13.5%減、公務員(国家総合職・外務専門職)講座が同14.9%減、公務員(国家一般職・地方上級)講座が同9.7%減等となりました。法人受講者は、通信型研修が同3.7%減、大学内セミナーは同6.8%減、提携校が同11.0%減、委託訓練は同28.2%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
2015年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
2016年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
2017年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
2018年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
2019年3月期	131,119	84,450	215,569	△4,009	98.2
2020年3月期	126,000	81,118	207,118	△8,451	96.1
2021年3月期	120,068	88,519	208,587	+1,469	100.7
2022年3月期	118,238	86,973	205,211	△3,376	98.4
2023年3月期	112,628	84,078	196,706	△8,505	95.9
2024年3月期	111,093	88,847	199,940	+3,234	101.6
10年間累計 (個人法人比率)	1,259,842 (61.0%)	804,801 (39.0%)	2,064,643 (100.0%)	—	—
当中間期 (2024年4月～9月) [前年同期比]	73,733 [99.4%]	52,476 [95.9%]	126,209 [97.9%]	△2,686	97.9%
前中間期 (2023年4月～9月) [前年同期比]	74,158 [99.6%]	54,737 [107.1%]	128,895 [102.7%]	+3,346	102.7%

(補足情報：最近における四半期毎の事業分野別の売上高)

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」等の適用に際し、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、下表における四半期毎の各分野の売上高を合計した額（下表の「合計」欄に記載の数値）は中間連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。

事業分野	前第1四半期 (2023年4月～6月)			前第2四半期 (2023年7月～9月)			前第3四半期 (2023年10月～12月)			前第4四半期 (2024年1月～3月)			合計 (2024年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
財務・会計分野	776	15.2	78.6	857	17.5	87.2	735	17.4	88.7	944	19.4	89.8	3,313	17.3	86.0
経営・税務分野	923	18.1	97.4	817	16.7	99.8	638	15.1	103.9	847	17.4	105.2	3,226	16.9	101.2
金融・不動産分野	1,287	25.2	96.9	1,253	25.6	97.5	1,052	24.9	105.9	1,063	21.8	105.6	4,657	24.4	100.9
法律分野	312	6.1	100.9	310	6.3	94.5	343	8.1	110.6	334	6.9	102.1	1,300	6.8	101.9
公務員・労務分野	1,045	20.4	86.2	804	16.4	88.9	782	18.6	93.7	924	19.0	93.6	3,557	18.6	90.3
情報・国際分野	402	7.9	101.9	476	9.7	105.9	390	9.3	102.2	374	7.7	93.6	1,644	8.6	101.1
医療・福祉分野	78	1.5	93.7	66	1.4	103.0	57	1.4	95.1	64	1.3	110.7	266	1.4	100.0
その他	284	5.6	119.8	314	6.4	127.0	220	5.2	91.1	318	6.5	123.8	1,138	6.0	115.6
合計	5,110	100.0	92.9	4,901	100.0	96.4	4,221	100.0	98.9	4,871	100.0	99.5	19,105	100.0	96.7

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
3. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (2024年4月～6月)			当第2四半期 (2024年7月～9月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
財務・会計分野	665	13.3	85.7	755	15.7	88.1
経営・税務分野	996	19.8	107.9	845	17.5	103.4
金融・不動産分野	1,351	26.9	104.9	1,364	28.3	108.9
法律分野	332	6.6	106.4	324	6.7	104.7
公務員・労務分野	950	18.9	90.9	746	15.5	92.8
情報・国際分野	420	8.4	104.5	447	9.3	94.0
医療・福祉分野	73	1.5	93.6	61	1.3	92.4
その他	232	4.6	81.8	273	5.7	86.9
合計	5,023	100.0	98.3	4,820	100.0	98.3

(注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。

2. 医療・福祉分野には、医療福祉関連書籍及び医療系人材事業に係る売上を集計しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が212億2千9百万円(前中間連結会計期間末比1億4千3百万円減)、純資産が63億8千8百万円(同7千6百万円増)となりました。連結上、増加した主なものは、現金及び預金が同2億7千9百万円増、ソフトウェアが同6千7百万円増、繰延税金資産が同9千万円増、未払法人税等が同1億1千3百万円増、前受金が同9千5百万円増等であります。減少した主なものは、受取手形及び売掛金が同3億5千2百万円減、有形固定資産が同1億7千万円減、長短借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が同5千万円減、返品廃棄損失引当金が同5千2百万円減、資産除去債務(流動固定合計額)が同6千8百万円減等であります。

	前第1四半期 (2023年6月末)			前第2四半期 (2023年9月末)			前第3四半期 (2023年12月末)			前第4四半期 (2024年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,594	100.0	97.4	21,372	100.0	99.5	20,865	100.0	98.1	20,790	100.0	100.0
有利子負債	5,062	25.8	103.9	5,950	27.8	108.8	5,899	28.3	102.9	5,649	27.2	106.6
前受金	4,744	24.2	91.9	5,430	25.4	95.8	5,660	27.1	98.4	5,462	26.3	99.6
自己資本	6,232	31.8	96.4	6,303	29.5	93.7	5,839	28.0	94.7	5,862	28.2	94.6
1株当たり 純資産	円 343.70			円 347.61			円 322.04			円 323.28		

	当第1四半期 (2024年6月末)			当第2四半期 (2024年9月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	19,867	100.0	101.4	21,229	100.0	99.3
有利子負債	5,399	27.2	106.7	5,899	27.8	99.2
前受金	4,723	23.8	99.5	5,525	26.0	101.8
自己資本	6,010	30.3	96.4	6,379	30.0	101.2
1株当たり 純資産	円 331.43			円 351.78		

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,745,728	6,588,916
受取手形及び売掛金	4,259,617	4,286,133
商品及び製品	601,275	474,463
仕掛品	5,723	37,689
原材料及び貯蔵品	329,702	287,136
未収入金	38,711	4,250
前払費用	282,721	269,872
その他	362,120	218,342
貸倒引当金	△2,872	△2,283
流動資産合計	11,622,728	12,164,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	2,111,705	2,030,660
有形固定資産合計	4,855,864	4,774,819
無形固定資産		
	303,489	300,202
投資その他の資産		
投資有価証券	532,733	521,890
繰延税金資産	620,279	521,476
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,012,262	2,068,719
保険積立金	642,965	686,184
その他	126,327	117,361
貸倒引当金	△25,779	△25,779
投資その他の資産合計	4,008,789	3,989,853
固定資産合計	9,168,143	9,064,875
資産合計	20,790,872	21,229,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,431	393,927
短期借入金	1,500,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,417,684	2,322,644
未払金	382,688	433,464
未払費用	439,695	455,905
未払法人税等	37,440	217,137
返品廃棄損失引当金	377,550	275,259
賞与引当金	183,826	186,858
前受金	5,462,715	5,525,838
資産除去債務	56,498	67,864
その他	1,014,586	671,732
流動負債合計	12,453,117	12,600,632
固定負債		
長期借入金	1,732,258	1,527,206
役員退職慰労未払金	25,077	25,077
資産除去債務	599,748	584,455
修繕引当金	37,300	37,300
その他	71,328	65,796
固定負債合計	2,465,712	2,239,836
負債合計	14,918,830	14,840,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	4,186,563	4,710,065
自己株式	△75,155	△75,155
株主資本合計	5,842,155	6,365,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,460	△35,341
為替換算調整勘定	53,576	48,712
その他の包括利益累計額合計	20,115	13,370
非支配株主持分	9,771	9,898
純資産合計	5,872,042	6,388,926
負債純資産合計	20,790,872	21,229,396

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,125,749	10,135,743
売上原価	6,130,835	5,838,834
売上総利益	3,994,914	4,296,909
販売費及び一般管理費	3,741,977	3,473,567
営業利益	252,937	823,341
営業外収益		
受取利息	3,530	3,493
投資有価証券売却益	3,499	—
受取保険金	—	37,827
為替差益	—	3,401
受取手数料	2,776	2,612
その他	2,088	2,605
営業外収益合計	11,895	49,940
営業外費用		
支払利息	16,235	19,313
支払手数料	3,551	2,539
持分法による投資損失	4,834	7,258
為替差損	6,617	—
その他	6,820	35
営業外費用合計	38,058	29,147
経常利益	226,773	844,134
特別利益		
投資有価証券清算益	13,224	—
特別利益合計	13,224	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	24
投資有価証券評価損	6,499	—
特別損失合計	6,499	24
税金等調整前中間純利益	233,498	844,109
法人税、住民税及び事業税	56,970	165,902
法人税等調整額	1,836	99,632
法人税等合計	58,806	265,535
中間純利益	174,691	578,574
非支配株主に帰属する中間純利益	698	670
親会社株主に帰属する中間純利益	173,992	577,903

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	174,691	578,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,356	△1,880
為替換算調整勘定	9,166	△4,863
その他の包括利益合計	△10,189	△6,744
中間包括利益	164,501	571,829
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	163,802	571,159
非支配株主に係る中間包括利益	698	670

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	233,498	844,109
減価償却費	190,390	172,066
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△154	△589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,109	3,031
返品廃棄損失引当金の増減額(△は減少)	△6,308	△102,291
受取利息及び受取配当金	△3,647	△3,627
受取保険金	—	△37,827
支払利息	16,235	19,313
支払手数料	2,551	2,539
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,499	—
投資有価証券運用損益(△は益)	692	—
投資有価証券清算損益(△は益)	△13,224	—
持分法による投資損益(△は益)	4,834	7,258
売上債権の増減額(△は増加)	△802,554	△26,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	114,019	137,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,787	△186,428
投資有価証券評価損益(△は益)	6,499	—
前受金の増減額(△は減少)	△53,513	63,123
その他	△106,354	△70,386
小計	△483,434	821,017
利息及び配当金の受取額	6,186	6,470
利息の支払額	△16,190	△19,285
法人税等の還付額	28,993	37,513
法人税等の支払額	△38,056	△36,894
助成金の受取額	132	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△502,368	809,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△29,142	△18,690
原状回復による支出	△24,470	△21,597
無形固定資産の取得による支出	△57,126	△46,538
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,500	—
投資有価証券の清算による収入	13,224	—
定期預金の増減額(△は増加)	—	△500,000
差入保証金の差入による支出	△22,763	△69,567
差入保証金の回収による収入	41,203	13,065
保険積立金の積立による支出	—	△135,000
保険積立金の払戻による収入	—	137,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,425	△640,499

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	550,000
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△448,537	△500,092
配当金の支払額	△54,171	△54,185
非支配株主への配当金の支払額	△857	△544
リース債務の返済による支出	△12,749	△16,768
その他	△2,051	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,632	175,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,163	△1,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,853	343,187
現金及び現金同等物の期首残高	6,103,857	5,745,728
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,309,711	6,088,916

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	18,817	434,941	1,867,238	81,601	2,402,599
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,384,008	1,983,222	—	220,056	7,587,286
顧客との契約から生じる収益	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
外部顧客への売上高	5,402,825	2,418,163	1,867,238	301,658	9,989,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,221	—	77	17,727	19,027
計	5,404,047	2,418,163	1,867,315	319,385	10,008,913
セグメント利益又は損失(△)	△229,314	621,377	311,521	84,402	787,987

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	787,987
全社費用	△670,914
前受金調整額	135,863
中間連結損益計算書の営業利益	252,937

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	17,094	402,918	1,988,911	93,012	2,501,936
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	5,475,497	1,951,992	—	208,256	7,635,746
顧客との契約から生じる収益	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
外部顧客への売上高	5,492,592	2,354,910	1,988,911	301,269	10,137,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	—	28	14,163	14,998
計	5,493,398	2,354,910	1,988,939	315,433	10,152,682
セグメント利益又は損失(△)	363,507	627,988	392,816	84,521	1,468,833

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,468,833
全社費用	△643,551
前受金調整額	△1,940
中間連結損益計算書の営業利益	823,341

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(中間連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。